

建設省申請・届出等手続の電子化推進アクションプラン

平成12年10月30日

情報政策推進委員会決定

第1 取組方針

1. 目的

建設省においては、近年のインターネット等の急速な普及による社会経済のあらゆる分野における情報化の進展等を踏まえ、これまで情報通信技術を活用した行政の情報化を総合的に推進してきたところである。

他方、政府においては、「経済新生対策」(平成11年11月11日経済対策閣僚会議決定)等において、平成15年度までに、民間から政府、政府から民間への行政手続をインターネットを利用しペーパーレスで行える電子政府を実現することとされているところである。

こうした政府全体の取組を踏まえ、建設省においては、行政手続に係る国民負担の軽減や行政サービスの質的向上を図るとともに電子政府の実現に資することを目的として、以下により申請・届出等手続のオンライン化を強力に推進することとする。

2. 目標

建設省所管法令における国への申請・届出手続について、原則として、平成15年度までに、書面による手続に加え、インターネット等を利用した手続のオンライン化を図ることとする。

3. 基本的な考え方

(1) 計画の策定に当たっては、個別手続毎に平成15年度までの具体的な取組を規定することとする。

(2) なお、現時点において完全実施が困難なものについては、手続の簡素化等を含めた検討を行うとともに以下のような考えに基づき可能な限りオンライン化を図る。

ア. 第三者証明等の添付書類を要するものや手数料の必要なものについては、当面、郵送等の併用方式によりオンライン化を行うこととする。

イ. 対面審査、現物審査等が必要なため電子申請を導入する意義が少ないものについては、申請書類など部分的なオンライン化の可能性を検討する。

ウ. 共管法令による手続については、所管省庁間の調整を踏まえオンライン化を検

討する。

エ. 地方公共団体又は特殊法人等が処理する手続については、手続の根拠法令所管省庁として行うべき必要な法令等の整備、実施方策の提示等によりオンライン化の推進を要請することとする。

4. 実施方策

オンライン化の実施に当たっては、紙による従来の手続と電子化による手続が併存することから、必要に応じ関係団体等から意見を聞くなど、制度改正、法令改正等新たなルール作りを含め対策を検討することとし実施に当たっては、申請者の利便性の確保並びに内部事務の効率化を図ることを踏まえ、関係部門が連携して円滑な運用を図ることとする。

5. セキュリティ対策

電子的に処理される情報の取扱いについては、新たに策定する情報セキュリティポリシー等を踏まえ、改ざん、漏洩等に対する適切なセキュリティ対策を講じることとする。

第2 推進計画

1. オンライン化基盤整備計画

別添1のとおり、平成13年度において、汎用的なオンライン申請・受付システム並びに認証局を構築するとともに、総務庁において整備されるブリッジ認証局等と連携し試行運用を行うこととする。

2. 個別手続のオンライン化実施計画

別添2のとおりオンライン化に取り組むこととする。

3. 公共事業の電子入札化実施計画

別添3のとおりオンライン化に取り組むこととする。

第3 推進体制等

1. 推進体制

本計画を着実に推進するため、情報政策推進委員会を活用することとする。

2. フォローアップ等

本計画の進ちょく状況等について、必要に応じフォローアップを行うとともに、必要な

見直しを行い、その結果を公表することとする。

なお、平成13年1月に実施される省庁再編後に、本計画について必要な見直しを行うこととする。

1 省内オンライン化基盤整備計画

別添1

事 項	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
行政機関側の認証システム (各省庁認証局)	システム検討	システム開発 試 行運用	運用	→	平成 12年度、運輸省が先行省庁として開発したシステムを平成 13年度に国土交通省のシステムとして整備する予定。
申請等の受付、結果通知等複数の手続に汎用的に利用できるシステム (総合的な受付・通知システム)	システム検討	システム開発 試 行運用	運用	→	平成 12年度、運輸省が先行省庁として開発したシステムを平成 13年度に国土交通省のシステムとして整備する予定。

2 個別手続のオンライン化実施計画 (個々の手続について記載する場合)

別添2-1

事 項	手続数	手続 処理機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
事業用地適正化計画の認定 に関する手続	1	国	1	13		システム検討 法令精査	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い手続事務の地方局への移管が予定されており 当面は新システムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の検討は平成 13年度以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (図面等)については、オンライン化が可能となった後、実施。
都市再開発法に係る建築許可等手続き	1	地方公共団体	1	100	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
大都市地域における住宅及び住宅地の供給に関する特別措置法に係る建築許可等手続き	1	地方公共団体	1	1	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
流通業務市街地の整備に関する法律に基づく造成敷地等に関する権利の処分の承認	1	地方公共団体	1	10	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
土地区画整理士技術検定に関する手続き	1	特殊法人等 (指定検定機関)	1	1,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
土地区画整理法に係る建築許可手続	1	地方公共団体	1	1,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施。
下水道処理施設維持管理業者の登録関係	1	国	1	700		システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)平成 13年 1月から運用開始する新システムを現在開発中で、新システムを踏まえたシステム開発が必要。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (健康保険被保険者証の写し等)については、オンライン化が可能となった後、実施。
道路管理者以外の者の行う工事の承認	1	国	1	7,000	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
道路等と自動車専用道路との連結又は交差に関する許可	1	国	1	0	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
道路予定区域内の土地の形質の変更等の許可	1	国	1	10	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
特殊車両通行許可申請	1	国	1	120,000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	法令改正についても検討が必要。
一級建築士試験に関する手続	1	特殊法人等	1	65,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向
測量標及び成果の使用承認申請	1	国	1	3,000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	

2 個別手続のオンライン化実施計画 (個々の手続について記載する場合)

別添2-1

事 項	手続数	手続 処理機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
測量成果又は測量記録の謄本、抄本の交付	1	国	1	15,300	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	国が発行する書類(測量成果・測量記録の謄本等)について、オンライン化が可能となった後、実施。
測量成果の複製の承認(基本測量)	1	国	1	5,100	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
測量成果の使用の承認(基本測量)	1	国	1	4,300	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
公共測量作業規程の承認申請	1	国	1	1,200	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	
公共測量実施計画書の提出・助言	1	国	1	3,000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	
永久標識の設置の通知	1	国	1	900	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	
公共測量成果の提出	1	国	1	2,300	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
基本測量及び公共測量以外の測量の届出	1	国	1	200	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	
測量士又は測量士補の登録	1	国	1	20,000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	申請者以外が発行する書類等(卒業証明書、成績証明書、実務経歴証明書等)について、オンライン化が可能となった後、実施
測量に関する専門の養成施設の指定	1	国	1	1	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
測量士試験	1	国	1	5,700	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	申請者以外が発行する書類等(写真等)について、オンライン化が可能となった後、実施
測量士補試験	1	国	1	27,000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	申請者以外が発行する書類等(写真等)について、オンライン化が可能となった後、実施
測量士・測量士補名簿の記載事項の変更の届出	1	国	1	4,600	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	申請者以外が発行する書類等(戸籍抄本等)について、オンライン化が可能となった後、実施
測量士・測量士補の死亡等の届出	1	国	1	30	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	申請者以外が発行する書類等(死亡診断書等)について、オンライン化が可能となった後、実施
所管手続数合計	27	国	21	-	-	-	-	-	
		地方公共団体	4	-	-	-	-	-	
		特殊法人等	2	-	-	-	-	-	

2 個別手続のオンライン化実施計画 (関連手続をまとめて記載する場合)

別添2 - 2

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
公益法人に関する手続 (民法関係手続) (破産法関係手続) (所得税法・法人税法関係 手続)	15	国	15	1,000	システム検討・法 令精査	システム検討・法 令精査	システム開発・法 令改正	試行運用・オンラ イン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類等(登記簿 謄本、承諾書等)については、オンライン化が可能と なった後、実施。
公益信託に関する手続 (信託法関係手続) (所得税法・法人税法関係 手続)	7	国	7	10	システム検討・法 令精査	システム検討・法 令精査	システム開発・法 令改正	試行運用・オンラ イン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類(承諾書) については、オンライン化が可能となった後、実施。
補償コンサルタントの登録	7	国	7	5,000		システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い登録事 務の地方局への移管が予定されており、当面は新シス テムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の 検討は平成 13年度以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等(商業 登記簿謄本、技術者証明書、常勤を証する書面、実 務経歴書等)については、オンライン化が可能となった 後、実施。
測量業者の登録	7	国	7	30,000		システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い登録事 務の地方局への移管が予定されており、当面は新シス テムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の 検討は平成 13年度以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等(商業 登記簿謄本、登録免許税納付書・領収書等)について は、オンライン化が可能となった後、実施。 (3)申請書に係る書類はその写しを都道府県に送付 し、閲覧に供することとされているため、さらに都道府 県との調整が必要。 (4)インターネット等を利用した手数料の納付を可能と するシステムの構築が必要。
建設コンサルタントの登録	7	国	7	8,000		システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い登録事 務の地方局への移管が予定されており、当面は新シス テムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の 検討は平成 13年度以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等(商業 登記簿謄本、住民票抄本及び外国人登録証明書、技 術者証明書、常勤を証する書面、卒業証明書等)につ いては、オンライン化が可能となった後、実施。

2 個別手続のオンライン化実施計画 (関連手続をまとめて記載する場合)

別添2 - 2

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
地質調査業者の登録	6	国	6	3,000		システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い登録事務の地方局への移管が予定されており、当面は新システムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の検討は平成 13年度以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (商業登記簿謄本、住民票抄本及び外国人登録証明書、技術者証明書、常勤を証する書面、卒業証明書等)については、オンライン化が可能となった後、実施。
建設業の許可に関する手続 (建設業法関係手続)	16	地方公共団体	16	20,000		実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	(1)国、地方公共団体による第三者証明書等 (卒業証明書、資格証明書、商業登記簿謄本、納税証明書、住民票、戸籍抄本)が必要。 (2)民間部門による第三者証明書等 (卒業証明書、資格証明書、経營業務の管理責任者証明書、実務経験証明書、指導監督の実務経験証明書)が必要。 (3)インターネット等を利用した手数料の納付を可能とするシステムの構築が必要。 (4)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い許可事務の地方局への移管が予定されており、当面は新システムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の検討は平成 13年度以降。 (5)建設業許可申請等の審査においては、許可要件である経營業務の管理責任者、専任技術者等の常勤性の確認など、申請内容が適正であるかの確認を関連資料の提示などにより対面審査で行うことが必要であり、全面的なオンライン化は困難。
経営事項審査に関する手続 (建設業法関係手続)	2	地方公共団体	1	9,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	(1)国による第三者証明書等 (消費税確定申告書等)が必要。 (2)民間部門による第三者証明書等 (法定外労働災害補償制度への加入を証する書面等)が必要。
		特殊法人等 (指定経営 状況分析機 関)	1	200,000					(3)インターネット等を利用した手数料の納付を可能とするシステムの構築が必要。 (4)申請内容が適正であるかの確認を関連資料の提示などにより対面審査で行うことが必要であり、全面的なオンライン化は困難。

2 個別手続のオンライン化実施計画 (関連手続をまとめて記載する場合)

別添2 - 2

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
建設業団体の届出に関する手続 (建設業法関係手続)	1	国	1	2～3	システム検討	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
施工管理技士の技術検定に関する手続 (建設業法関係手続)	3	特殊法人等 (指定試験 機関)	2	400,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
		国	1						
監理技術者資格者証の交付に関する手続 (建設業法関係手続)	3	特殊法人等 (指定資格 者証交付機 関)	2	100,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
		国	1						
浄化槽設備士の技術検定に関する手続 (浄化槽法関係手続)	3	特殊法人等 (指定試験 機関)	1	6,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
		国	2						
建設機械の打刻・検認に関する手続 (建設機械抵当法関係手続)	1	地方公共団 体	1	3～4	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	建設機械の打刻・検認においては、当該建設機械等 (作業船を含む)に直接刻印するため、全面的なオンラ イン化は困難。
建設機械の取得・変更に 関する手続 (建設機械抵当法関係手 続)	2	国	2	5～7	システム検討	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
保証事業会社の登録に関 する事務	9	国	9	6～7	システム検討	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
特定施設の整備計画の認 定に関する手続 (産業廃 棄物の処理に係る特定施 設の整備の促進に関する 法律関係手続)	2	地方公共団 体	2	0～1	実施方針検討 法令精査	実施方針通知 法令改正検討	法令改正通知		
大都市地域における優良 宅地開発の促進に関する 緊急措置法関係手続き	4	国	4	133	法令精査	法令精査	システム検討、開 発等	オンライン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (第三者 証明、図面等)については、オンライン化が可能となっ た後、実施。
新住宅市街地開発法関係 手続き	2	地方公共団 体	2	2,000	法令精査	法令精査	実施方策検討 地方公共団体と の調整	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (第三者 証明、図面等)については、オンライン化が可能となっ た後、実施。
新都市基盤整備法関係手 続き	1	地方公共団 体	1	0	法令精査	法令精査	実施方策検討 地方公共団体と の調整	実施方策提示	申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (第三者 証明、図面等)については、オンライン化が可能となっ た後、実施。

2 個別手続のオンライン化実施計画 (関連手続をまとめて記載する場合)

別添2 - 2

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
宅地造成に関する手続 (宅地造成等規制法関係 手続)	2	国	2	2	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (第三者 証明等)については、オンライン化が可能となった後、 実施。
開発行為に関する手続 (都市計画法関係手続)	1	国	1	1	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	
中小企業等協同組合法関 係手続	15	国	15	1,000	システム検討	システム検討	システム検討	システム検討	実施時期未定 (通産、大蔵、厚生、運輸、農水6省共 管)
中小企業団体の組織に関 する法律関係手続	26	国	26	1		システム検討	システム検討	システム検討	実施時期未定 (通産、大蔵、厚生、運輸、農水6省共 管)
経営革新計画の申請等 (中小企業経営革新支援 法関係)	6	国	6	1	システム検討	システム検討	システム検討	システム検討	実施時期未定 (通産、大蔵、厚生、農水、運輸、郵政7 省共管)
新事業分野開拓の実施計 画の申請等 (新事業創出 促進法関係)	2	国	2	0	システム検討	システム検討	システム検討	システム検討	実施時期未定 (通産、大蔵、厚生、農水、運輸、郵政7 省共管)
宅地建物取引業の免許等 に関する手続	15	国	10	1,453		システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い免許事 務の地方局への移管が予定されており、当面は新シス テムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の 検討は平成 13年以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (身分 証明書等)については、オンライン化が可能となった 後、実施。 (3)申請者以外が発行する添付書類 (供託書)が必要 な手続については、オンライン化が可能となった後、実 施。
		地方公共団 体	5	15,470		実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調 整	実施方策提示	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い免許事 務の地方局への移管が予定されており、当面は新シス テムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の 検討は平成 13年以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (身分 証明書等)については、オンライン化が可能となった 後、実施。 (3)宅建業の免許申請においては、設置が義務付けら れている専任の取引主任者の専任性の確認など、申 請内容が適正であるか否かの確認を関連資料の提示 により行う対面審査が必要であり、手続全体をオンライ ン化することは困難。
指定講習機関等の指定等 に関する手続き	4	国	4	1	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	申請者以外が発行する添付書類 (商業登記簿)につ いては、オンライン化が可能となった後、実施。
指定保証機関及び指定保 管機関等の指導 監督に 関する手続き	22	国	22	35	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	申請者以外が発行する添付書類 (商業登記簿等)に ついては、オンライン化が可能となった後、実施。

2 個別手続のオンライン化実施計画 (関連手続をまとめて記載する場合)

別添2 - 2

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
指定流通機構に関する手 続き	9	国	9	8	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	申請者以外が発行する添付書類 (商業登記簿)につ いては、 オンライン化が可能となった後、 実施。
宅地建物取引業保証協会 に関する手続き	10	国	10	10	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	申請者以外が発行する添付書類 (商業登記簿等)につ いては、 オンライン化が可能となった後、 実施。
中高層分譲共同住宅管理 業に関する手続き	6	国	6	1,000	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	申請者以外が発行する添付書類 (商業登記簿)につ いては、 オンライン化が可能となった後、 実施。
不動産特定共同事業に関 する手続	9	国	2	40	システム検討	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化実施	(1)申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (身分 証明書等)については、 オンライン化が可能となった 後、 実施。 共管 (金融庁)。 (2)許可申請書等の審査にあたっては、 対面審査を行 うことが必要であり、 手続全体をオンライン化することは 困難。 共管 (金融庁)。
		地方公共団 体	7	181	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調 整	実施方策提示	
不動産特定共同事業の業 務管理者としての能力の 審査 証明事業の認定等 に関する手続き	5	国	5	4	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	
不動産投資顧問業に関 する手続き	5	国	5	30,200	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	申請者以外が発行する添付書類 (商業登記簿等)につ いては、 オンライン化が可能となった後、 実施。
公園施設の設置又は管理 の許可の申請及び変更の 申請 (公園予定地内含む)	4	国	4	100	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	図面等については、 オンライン化が可能となった後、 実 施。
都市公園の占用許可の申 請及び変更の申請 (公園 予定地内含む)	4	国	4	400					
国の設置に係る都市公園 の行為の許可の申請及び 変更の申請 (公園予定地 内含む)	4	国	4	1,000					
民活法 特定施設の整備 計画の認定及び変更の認 定	2	国	2	4		システム開発 試 行運用	運用		平成 14年度に国土交通省のシステムとして整備が予 定されている汎用システムを利用。 また、 申請に係わる 図面等については、 オンライン化が可能となった後、 実 施。
拠点法 産業業務施設の 移転計画の認定及び変更 の認定	2	国	2	0		システム開発 試 行運用	運用		平成 14年度に国土交通省のシステムとして整備が予 定されている汎用システムを利用。 また、 申請に係わる 図面等については、 オンライン化が可能となった後、 実 施。
河川法に基づく申請 届け 出	63	国	32	30,000	システム検討、 法 令精査	システム検討 開 発、 法令改正	システム開発、 試 行運用、 法令改 正	オンライン化実施	図面等については、 オンライン化が可能となった後、 実 施。
		地方公共団 体	31	不明	実施方策検討 法 令精査	実施方策検討 法 令精査	実施方策検討 法 令精査	実施方策提示 法 令改正通知	
公有水面埋め立て法に基 づく申請 届け出	19	地方公共団 体	19	10	実施方策検討 法 令精査	実施方策検討 法 令精査	実施方策検討 法 令精査	実施方策提示 法 令改正通知	

2 個別手続のオンライン化実施計画 (関連手続をまとめて記載する場合)

別添2 - 2

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
砂利採取法に基づく申請・届け出	12	国	6	1,000	システム検討、法令精査	システム検討 開発、法令改正	システム開発、試行運用、法令改正	オンライン化実施	
		地方公共団体	6	不明	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策提示 法令改正通知	
運河法に基づく申請・届け出	12	国	3	0	システム検討、法令精査	システム検討 開発、法令改正	システム開発、試行運用、法令改正	オンライン化実施	
		地方公共団体	9	0	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策提示 法令改正通知	
特定多目的ダム法に基づく申請・届け出	3	国	3	10	システム検討、法令精査	システム検討 開発、法令改正	システム開発、試行運用、法令改正	オンライン化実施	
砂防法に基づく申請・届け出	1	地方公共団体	1	6,700	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策提示 法令改正通知	都道府県条例制定後、具体的実施方策を検討
地すべり法に基づく申請・届け出	5	国	2	0	システム検討、法令精査	システム検討 開発、法令改正	システム開発、試行運用、法令改正	オンライン化実施	
		地方公共団体	3	200	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策検討 法令精査	実施方策提示 法令改正通知	
道路の占用許可	4	国	4	60,000	一部運用				技術的な援助を行うことにより地方公共団体へ同システムの導入を要請する方針
電線共同溝の占用許可	8	国	8	500	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	(1)図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。 (2)法令改正についても検討が必要。
共同溝の占用許可 (追加)	3	国	3	100	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	(1)図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。 (2)法令改正についても検討が必要。
道路に鉄道線路を敷設することの許可に関する手続	2	地方公共団体	2	100	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。
軌道法に関する手続	33	地方公共団体	33	100	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。共管 (運輸省)
軌道ノ抵当二関スル法律に関する手続	4	地方公共団体	4	1	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。共管 (運輸省)
踏切道改良促進法に関する手続	2	地方公共団体	2	20	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。共管 (運輸省)
石油パイプライン事業法に関する手続	26	国	26	0	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。共管 (通産省・自治省・運輸省)。
高速自動車国道と道路等との連結の許可に関する手続	5	国	5	1	システム検討	システム検討	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	図面等については、オンライン化が可能となった後、実施。

2 個別手続のオンライン化実施計画 (関連手続をまとめて記載する場合)

別添2 - 2

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
一級建築士の登録	6	地方公共団体	6	7,000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	(1)平成 13年 1月からの国土交通省発足に伴い登録事務の地方局への移管が予定されており、当面は新システムの運用 保守を行うため、外部とのオンライン化の検討は平成 13年度以降。 (2)申請者以外が発行又は証明する添付書類等 (戸籍抄本、登記事項証明書等)については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
建築物の構造方法等の認定申請 (建築基準法関係手続)	7	国	7	1,000	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施	添付書類等 (図面)については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
指定確認検査機関の指定申請等に関する手続 (建築基準法関係手続)	12	国	12	1,2件	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施	申請者以外が発行又は証明する添付書類等については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
認証型式部材等製造者等の変更手続等 (建築基準法関係手続)	8	国	8	実績がないため不明	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施	添付書類等 (図面)については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
工場生産浄化槽の型式認定関連手続 (浄化槽法関係手続)	4	国	4	1,000	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施	添付書類等 (図面)については、オンライン化が可能となった後、実施の方向。
所管手続数合計	490	国	333	-	-	-	-	-	
		地方公共団体	151	-	-	-	-	-	
		特殊法人等	6	-	-	-	-	-	

3 公共事業の電子入札化実施計画

別添3

事 項	手続数	手続処理 機関	手続数	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
公共事業の調達手続	1	国	1	30,000	システム開発 試 行運用	オンライン化実施			13年度一部導入、16年度までに順次適用拡大
所管手続数合計	1	国	1	-	-	-	-	-	
		地方公共団 体		-	-	-	-	-	
		特殊法人等		-	-	-	-	-	